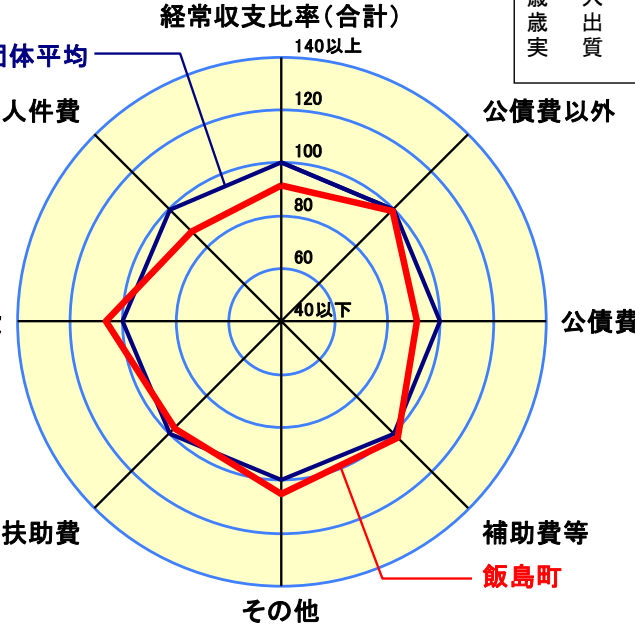


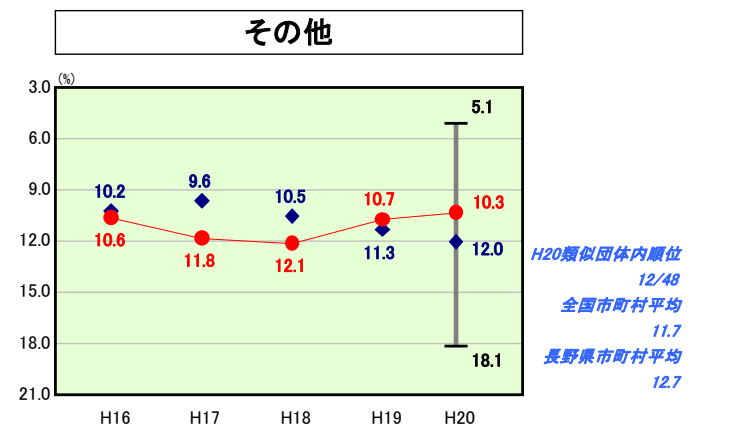
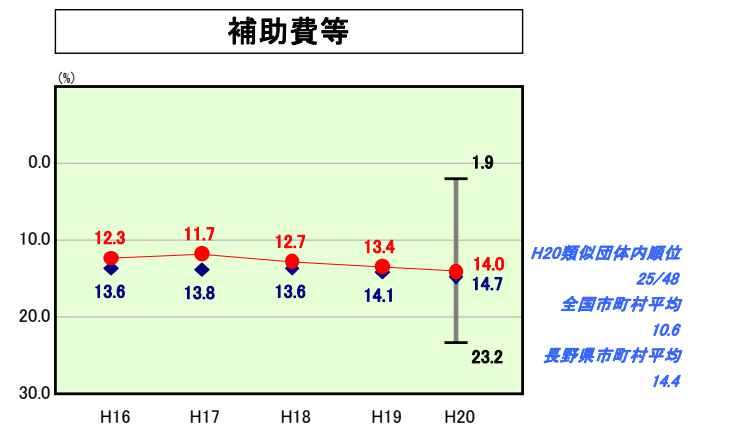
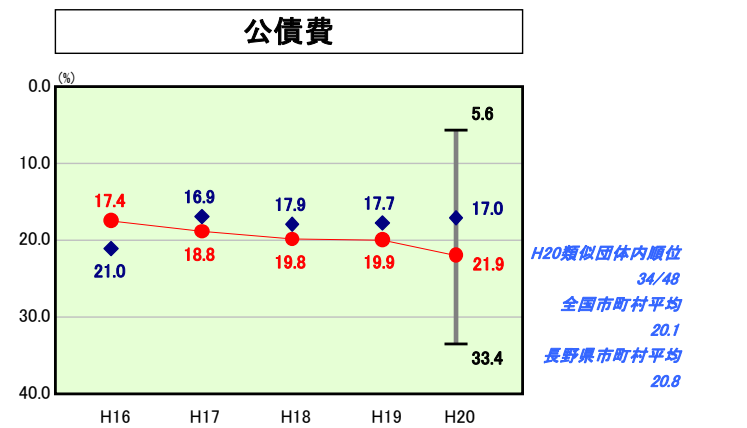
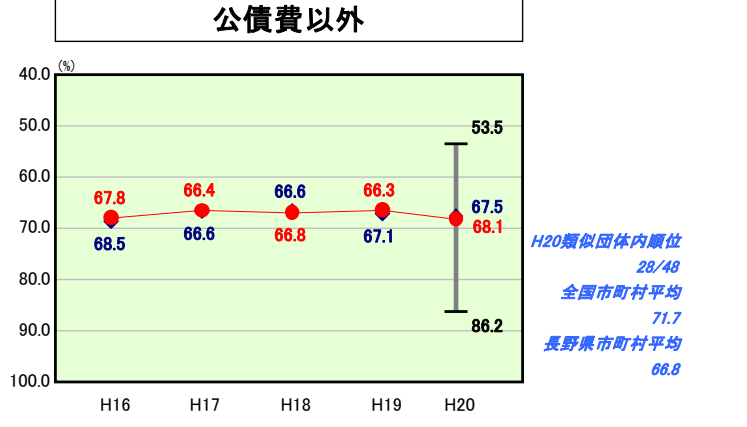
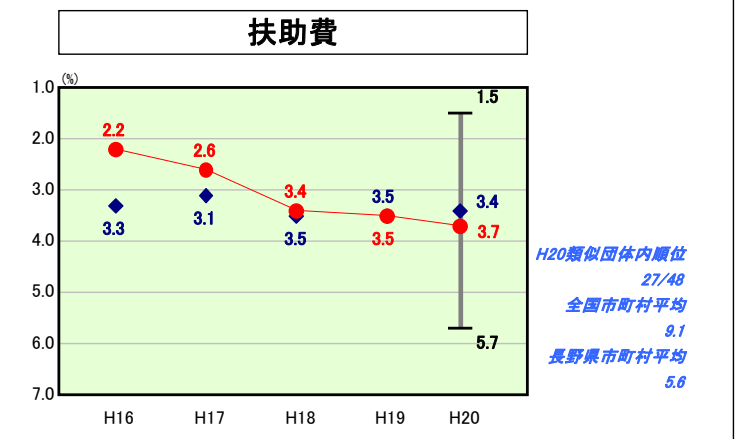
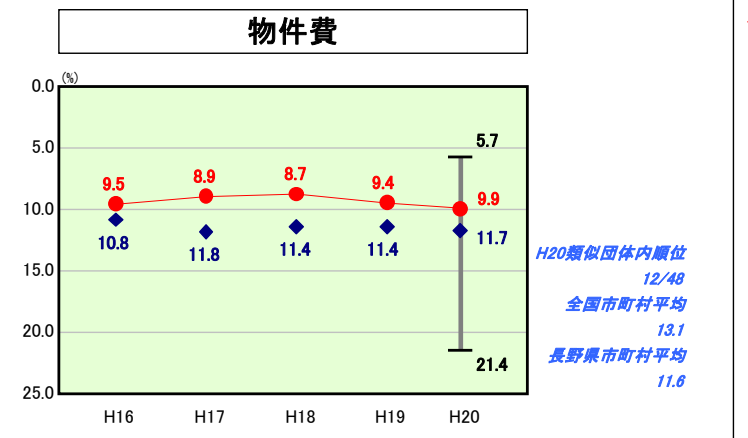
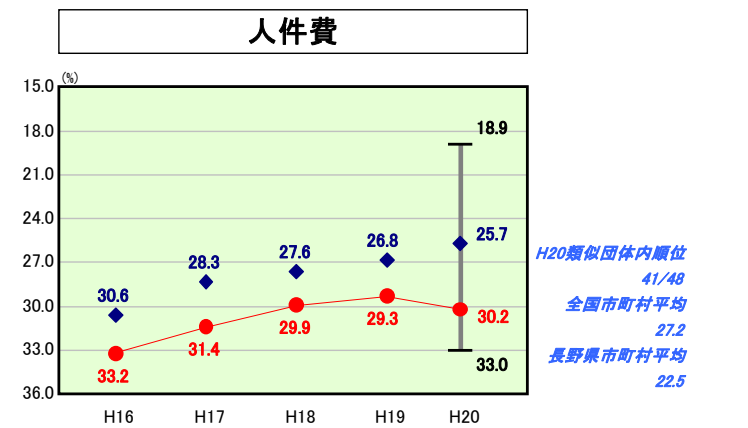
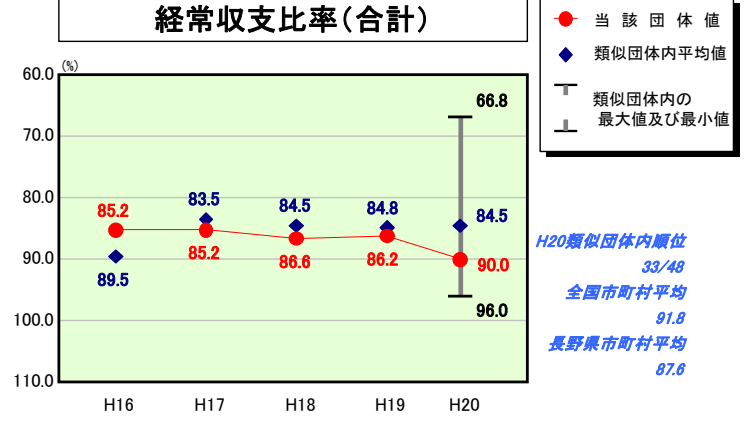
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 10,012人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 86.94 km ² |
| 標準財政規模 | 3,174,089千円 |
| 歳入総額 | 4,569,553千円 |
| 歳出総額 | 4,450,396千円 |
| 実質収支 | 103,682千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



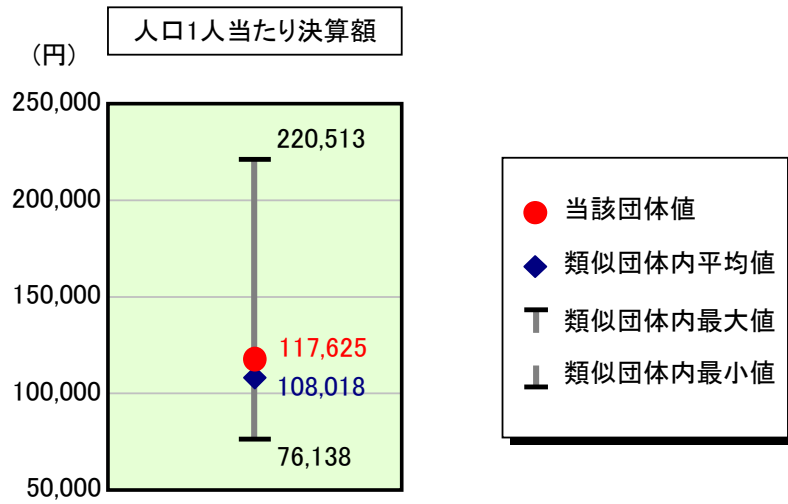
分析欄

- 人件費
類似団体の平均と比べその比率は高くなっているが、その原因は、職員の年齢構成の偏りによるところが大きい。平成16年度より集中改革プランに沿って定数管理を行ってきた結果、人件費は抑制されてきている。6～7年後には、年齢構成の偏りも解消される見通しであるが、今後も行財政改革を進め適正な定数管理に努める。
- 物件費
集中改革プランに沿った取り組みにより、年々低下してきている。需要費予算の一律カットや、補助金・金品給付の見直しによる効果が現れてきている。数年にわたる取り組みで、下げ止まりの感もあるが、更なる精査により経費削減を目指す。
- 扶助費
子育て支援策として、保育料の軽減や、医療費の無料化などの政策により類似団体の平均に比べ高くなっている。高齢者福祉への対応など増加要因もあるため、注意が必要である。
- 補助費等
全体の規模は前年度より増加しているが、補助費等に係る経常収支比率は、外部団体への負担金の減などにより前年度より減少した。類似団体平均よりやや低い位置にあるが、今後の事業実績により増加することも考えられるので、注意が必要である。
- 公債費
類似団体の平均より4.9%上回っており、全国市町村平均及び長野県市町村平均と比べても1%以上上回っている。伊南バイパス関連事業や下水道事業などの継続事業が2～3年後に完了し、今後は、その償還が本格的になるため、公債費は増加する見込であり、実質公債費比率も、平成26年度には20%近くまで上昇する見込みである。そのため、平成19年度から起債の繰上償還を実施してきており、平成23年度まで継続する計画である。その額は、5年間で約5億9,000万円の規模としている。これに併せて、新規起債の発行をできるかぎり抑制するよう、事業の精査も行う。
- その他
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均より1.7%低くなっている。しかし、今後は医療費や下水道事業の維持管理経費などの増加により他会計への繰出金も増加する見込である。適正な料金体系を維持し、事務事業の見直しを進めるなど他会計の健全運営により負担軽減を目指す。
- 普通建設事業費
公共施設の耐震補強や伊南バイパス周辺の町道整備など大型事業に取り組んできたが、今後は、減少傾向にある。新規の大型事業の実施については、今後の財政見直しにより慎重に検討する必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



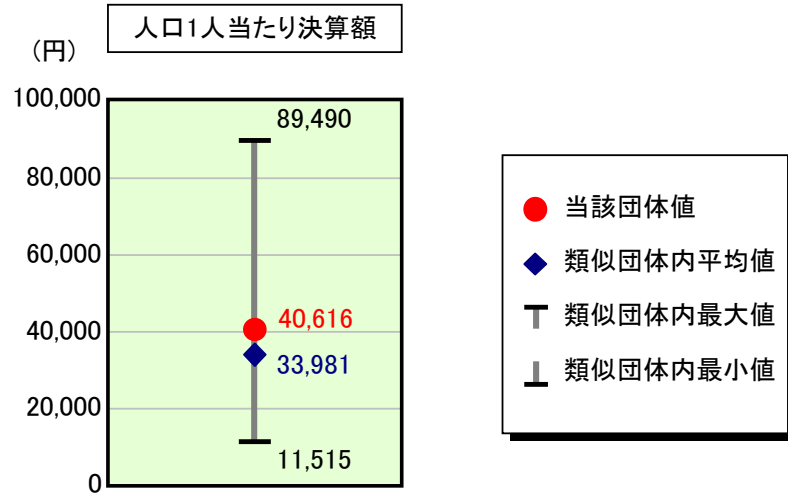
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 959,905 | 95,875 | 86,624 | 10.7 |
| 賃金(物件費) | 67,260 | 6,718 | 6,634 | 1.3 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 122,372 | 12,223 | 14,927 | ▲ 18.1 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 35,877 | 3,583 | 1,673 | 114.2 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 64,118 | 6,404 | 4,923 | 30.1 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 9,898 | 989 | 1,817 | ▲ 45.6 |
| ▲退職金 | ▲ 81,766 | ▲ 8,167 | ▲ 8,580 | ▲ 4.8 |
| 合計 | 1,177,664 | 117,625 | 108,018 | 8.9 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 10.39 | 9.91 | 0.48 |
| ラスパイレス指数 | 95.4 | 94.8 | 0.6 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

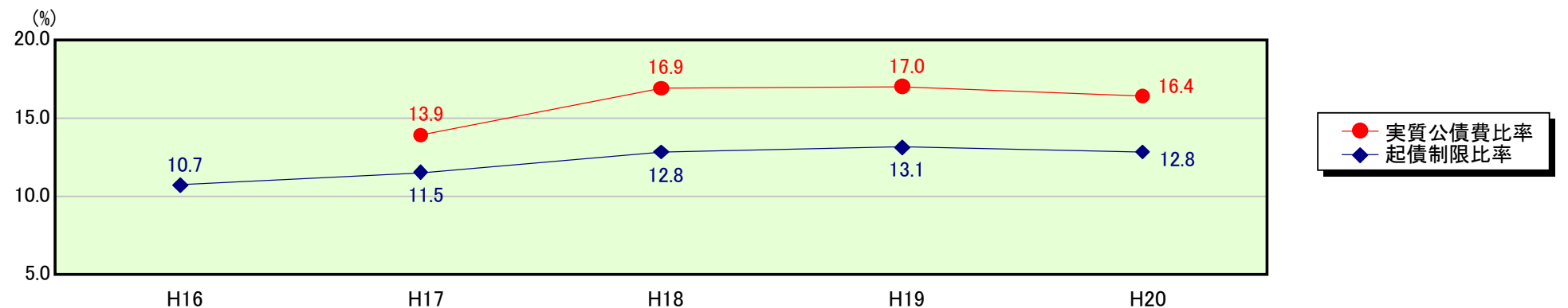


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 627,060 | 62,631 | 51,578 | 21.4 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 26 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 171,151 | 17,095 | 15,384 | 11.1 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 50,290 | 5,023 | 7,127 | ▲ 29.5 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 39,586 | 3,954 | 2,146 | 84.2 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 33 | 3 | 11 | ▲ 72.7 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 481,469 | ▲ 48,089 | ▲ 42,291 | 13.7 |
| 合計 | 406,651 | 40,616 | 33,981 | 19.5 |

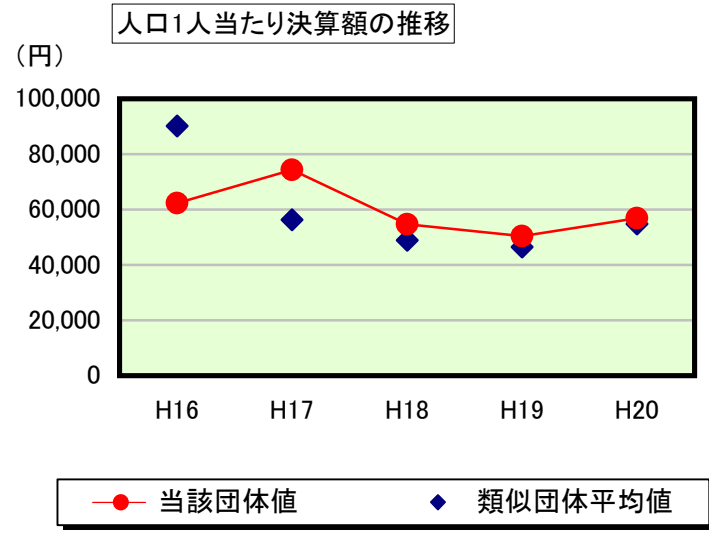
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H16 | 643,703 | 62,326 | ▲ 14.3 | 90,219 | ▲ 18.2 | 3.9 |
| うち単独分 | 249,067 | 24,116 | ▲ 18.7 | 53,069 | ▲ 15.5 | ▲ 3.2 |
| H17 | 760,454 | 74,343 | 19.3 | 56,261 | ▲ 37.6 | 56.9 |
| うち単独分 | 457,968 | 44,772 | 85.7 | 37,300 | ▲ 29.7 | 115.4 |
| H18 | 554,497 | 54,722 | ▲ 26.4 | 48,871 | ▲ 13.1 | ▲ 13.3 |
| うち単独分 | 191,532 | 18,902 | ▲ 57.8 | 30,756 | ▲ 17.5 | ▲ 40.3 |
| H19 | 504,076 | 50,352 | ▲ 8.0 | 46,517 | ▲ 4.8 | ▲ 3.2 |
| うち単独分 | 210,660 | 21,043 | 11.3 | 26,777 | ▲ 12.9 | 24.2 |
| H20 | 569,875 | 56,919 | 13.0 | 54,836 | 17.9 | ▲ 4.9 |
| うち単独分 | 261,357 | 26,104 | 24.1 | 30,795 | 15.0 | 9.1 |
| 過去5年間平均 | 606,521 | 59,732 | ▲ 3.3 | 59,341 | ▲ 11.2 | 7.9 |
| うち単独分 | 274,117 | 26,987 | 8.9 | 35,739 | ▲ 12.1 | 21.0 |